

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 下呂市

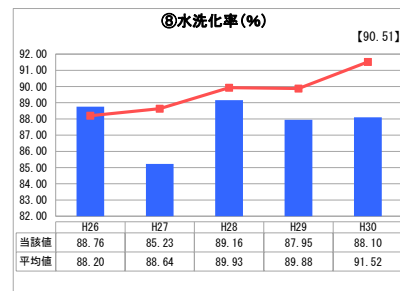
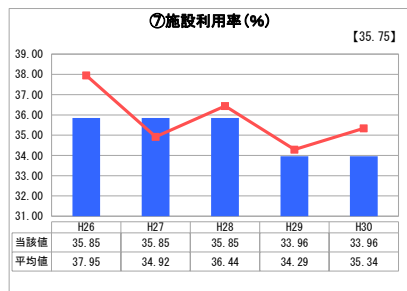
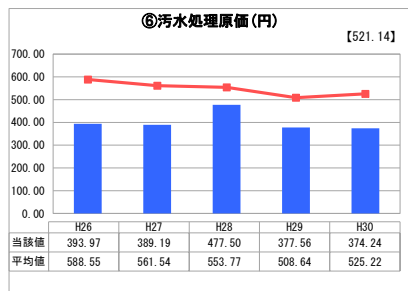
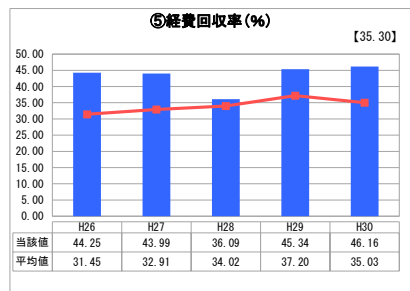
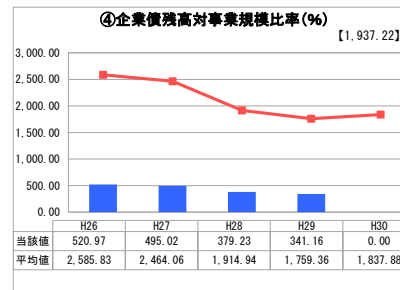
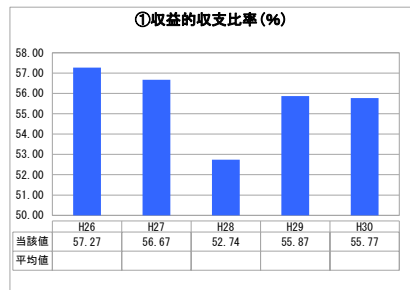
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.26	103.21	3,396

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,576	851.21	38.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
84	0.05	1,680.00

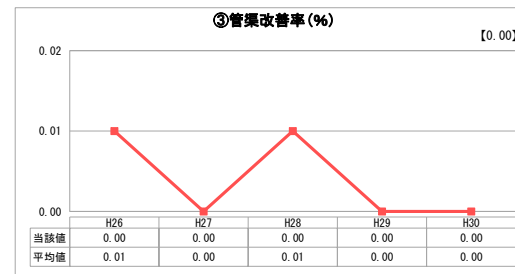
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回り赤字の状況が続いている。類似団体と比較して汚水処理原価は低く、経費回収率は高いが100%を下回り、汚水処理にかかる費用を一般会計からの繰出金で補てんし運営している。施設の過大や遊休により、水洗化率や施設利用率が低いと思われる。地方債の償還に要する資金を一般会計で負担し、その増額により企業債残高対事業規模比率は0となる。今後の経営や更新費用の確保のため、これまで以上に一般会計からの繰出金で収入不足分を補てんすることが必要となるおそれがあり、施設の統廃合など効率的な施設規模を維持する必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年を過ぎ老朽化が進む状況にあり、計画的な機器の更新が必要となるため、今後はストックマネジメント計画を策定し計画的な更新を行う。また、不明水調査による継続した管渠の改善も必要である。

全体総括

人口減少などにより、有収水量や水洗化率、さらに施設利用率も下がると思われ、今後は基金が枯渇したなかで老朽して施設の更新や耐震化を図ることとなる。料金改定を含む財源確保を検討するとともに、処理区域の統廃合など効率的な投資・運営が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。